

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 中央物産株式会社

【英訳名】 CHUO BUSSAN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児島 誠一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目5番17号

【電話番号】 03(3796)5075

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 原 幸男

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目5番17号

【電話番号】 03(3796)5075

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 原 幸男

【縦覧に供する場所】 中央物産株式会社静岡事務センター
(静岡県静岡市駿河区丸子新田331-1)
中央物産株式会社大阪支店
(大阪府東大阪市宝町21-36)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	33,752	34,060	130,644
経常利益 (百万円)	481	713	1,544
四半期(当期)純利益 (百万円)	123	372	673
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	66	393	565
純資産額 (百万円)	13,233	14,037	13,732
総資産額 (百万円)	43,800	45,202	42,840
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11.26	33.93	61.27
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.2	31.1	32.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,514	1,586	508
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32	62	141
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,998	1,846	694
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,349	1,139	941

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第63期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞や電力供給問題などにより依然として不透明な状況となっております。

当業界におきましても、同業種間のみならず異業種間での合従連衡などによる業界再編が加速し、厳しい競争環境が継続しています。

このような状況の中で当社グループは、中期3ヵ年経営計画のもと、「ユニークな価値創出型企業グループ」を目指して、以下の5つの経営方針の実現を推進してまいりました。

1) キャッシュ・フロー経営の徹底

「キャッシュ・フロー経営」を徹底することにより財務体質の強化を図り、企業価値を高めるとともに株主価値を最大化させてまいりました。

2) 生産性の向上やコスト改善による収益構造の改革

全ての業務プロセスを見直し、ローコストに向けた改革を推進する専属プロジェクトにより、収益性の高い企業体質への改善を進めてまいりました。

3) 専売品を軸としたマーチャンダイジング機能の強化

高粗利商品である専売品を更に開発・育成し、これを軸としたマーチャンダイジング機能を強化してまいりました。

4) 人材育成の強化と人事制度の抜本的改革

当社の人材育成プログラムである『CBCアカデミー』を継続し、論理思考やプレゼンテーションスキル、マーケティング知識、財務知識、マネジメント能力開発など、一般社員の知識能力のレベルアップと経営幹部候補の育成を行ってまいりました。

5) 地域卸事業(地域卸様との共同による地域密着小売店様への商品供給の充実と効率化)の強化

効率的・効果的なサプライチェーンの全体最適の仕組みを研究し、地域卸売業者様との取り組み強化を推進してまいりました。

弊社は、東日本大震災以降、中間流通業としての社会的使命の重要性から、一部の商品供給不足や節電などの対策に全力を尽くして、多くのお客様の生活に貢献すべく、全社を挙げて取り組んでおります。また、当社の社会的責任を果たすために、被災された地域や人々への支援活動として物資の支援を行いました。

また被災地における雇用改善の一助にと、被災地から数名の社員を採用しております。

以上の結果、子会社6社を含めた当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高340億6千万円（前年同期比0.9%増）となりました。専売品や付加価値の高い商品を軸にしたマーチャンダイジング機能の強化により、売上総利益は52億5千万円、売上総利益率は、前年同期比で0.8%増の15.4%に向上することができ、売上高の増加により売上総利益が前年同期比6.7%増となりました。販売費及び一般管理費は46億4千8百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

これにより、営業利益は6億2百万円（前年同期比65.8%増）、経常利益は7億1千3百万円（前年同期比48.2%増）、四半期純利益は3億7千2百万円（前年同期比201.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

日用雑貨事業におきまして、売上高は336億3百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は5億5千5百万円（前年同期比78.8%増）となりました。

物流受託事業におきまして、売上高は4億4百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は4千万円（前年同期比16.2%減）となりました。

不動産賃貸事業におきまして、売上高は5千3百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は2千5百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末比23億8千2百万円増の319億8百万円となりました。これは主として、売上高の増加に伴い、受取手形及び売掛金が15億2千5百万円、現金及び預金が1億9千7百万円、商品及び製品が5千6百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比2千万円減の132億9千3百万円となりました。これは主として、建物及び構築物が3千万円、のれんが1千1百万円減少し、投資有価証券が4千1百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度比23億6千1百万円増の452億2百万円となりました。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末比20億5千6百万円増の311億6千4百万円となりました。これは主として、短期借入金が19億3千8百万円、支払手形及び買掛金が2億2千7百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末比3億5百万円増の140億3千7百万円となりました。これは主として、利益剰余金が3億7千2百万円増加と配当金8千7百万円を支払ったことにより、利益剰余金が2億8千4百万円増加し、その他有価証券評価差額金が2千万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は、11億3千9百万円（前年同期比2億1千万円減）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は、15億8千6百万円（前年同期比7千2百万円増）となりました。これは主に、仕入債務の増加2億2千7百万円、売上債権の増加15億2千5百万円及び法人税等の支払額4億1千3百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、6千2百万円（前年同期比2千9百万円増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得に1千2百万円、有形固定資産の取得に4千3百万円及び無形固定資産の取得に1千2百万円を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

上述の営業活動及び投資活動に使用した資金の調達のための財務活動によるキャッシュ・フロー残高は、18億4千6百万円（前年同期比1億5千2百万円減）となりました。これは主に、短期借入金増加19億3千8百万円と配当金の支払7千9百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,309,244	同左	大阪証券取引所 J ASDAQ (ス タANDARD)	株主としての権利内 容に制限のない、標 準となる株式であり 単元株式数は1,000 株であります。
計	12,309,244	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日	-	12,309,244	-	1,608	-	1,321

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,317,000	-	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,909,000	10,909	同上
単元未満株式	普通株式 83,244	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,309,244	-	-
総株主の議決権	-	10,909	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式756株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央物産株式会社	東京都港区南青山 二丁目5番17号	1,317,000	-	1,317,000	10.71
計	-	1,317,000	-	1,317,000	10.71

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	941	1,139
受取手形及び売掛金	16,929	18,454
商品及び製品	8,087	8,143
仕掛品	77	158
原材料及び貯蔵品	86	86
繰延税金資産	258	272
その他	3,191	3,670
貸倒引当金	47	17
流動資産合計	29,525	31,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,069	4,039
土地	5,094	5,094
その他(純額)	330	321
有形固定資産合計	9,493	9,455
無形固定資産		
のれん	45	34
その他	265	255
無形固定資産合計	311	289
投資その他の資産		
投資有価証券	1,442	1,483
その他	2,123	2,124
貸倒引当金	55	59
投資その他の資産合計	3,510	3,549
固定資産合計	13,314	13,293
資産合計	42,840	45,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,507	12,734
短期借入金	11,550	13,488
未払法人税等	440	370
賞与引当金	395	155
役員賞与引当金	37	-
返品調整引当金	60	20
その他	1,857	2,149
流動負債合計	26,849	28,919
固定負債		
退職給付引当金	186	192
役員退職慰労引当金	429	439
負ののれん	136	111
資産除去債務	445	443
その他	1,061	1,058
固定負債合計	2,259	2,245
負債合計	29,108	31,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	11,079	11,364
自己株式	333	333
株主資本合計	13,675	13,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	76
その他の包括利益累計額合計	56	76
純資産合計	13,732	14,037
負債純資産合計	42,840	45,202

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	33,752	34,060
売上原価	28,831	28,810
売上総利益	4,921	5,250
販売費及び一般管理費	4,557	4,648
営業利益	363	602
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	16	16
仕入割引	127	114
負ののれん償却額	25	25
貸倒引当金戻入額	-	26
その他	2	7
営業外収益合計	175	192
営業外費用		
支払利息	28	24
売上割引	26	29
デリバティブ評価損	-	17
その他	2	9
営業外費用合計	57	81
経常利益	481	713
特別利益		
固定資産売却益	0	1
貸倒引当金戻入額	1	-
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	-	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	161	-
災害による損失	-	6
その他	3	1
特別損失合計	165	13
税金等調整前四半期純利益	317	700
法人税等	193	327
少数株主損益調整前四半期純利益	123	372
少数株主利益	-	-
四半期純利益	123	372

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	123	372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	20
その他の包括利益合計	56	20
四半期包括利益	66	393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66	393
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	317	700
減価償却費	108	104
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	161	-
のれん償却額	11	11
負ののれん償却額	25	25
有形固定資産売却損益（は益）	0	1
有形固定資産除却損	-	0
無形固定資産除却損	0	-
ゴルフ会員権評価損	-	1
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	26
賞与引当金の増減額（は減少）	210	277
退職給付引当金の増減額（は減少）	15	6
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7	10
返品調整引当金の増減額（は減少）	34	39
受取利息及び受取配当金	19	19
支払利息	28	24
売上債権の増減額（は増加）	2,300	1,525
破産更生債権等の増減額（は増加）	0	3
たな卸資産の増減額（は増加）	39	137
仕入債務の増減額（は減少）	1,024	227
その他	250	203
小計	1,249	1,172
利息及び配当金の受取額	24	26
利息の支払額	28	26
法人税等の支払額	261	413
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,514	1,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7	43
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	5	12
投資有価証券の取得による支出	21	12
その他	1	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	32	62
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,094	1,938
長期借入金の返済による支出	5	-
配当金の支払額	77	79
自己株式の売却による収入	-	0
リース債務の返済による支出	13	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,998	1,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	452	197
現金及び現金同等物の期首残高	897	941
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,349	1,139

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
1 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(平成22年6月30日現在)		(平成23年6月30日現在)	
現金及び預金	1,349百万円	現金及び預金	1,139百万円
現金及び現金同等物	1,349百万円	現金及び現金同等物	1,139百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	87	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月30日 取締役会	普通株式	87	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	日用雑貨 事業	物流受託 事業	不動産賃 貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,279	421	51	33,752	-	33,752
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	33,279	421	51	33,752	-	33,752
セグメント利益又は損失 ()	310	48	21	380	17	363

(注)「調整額」の区分は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	日用雑貨 事業	物流受託 事業	不動産賃 貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,603	404	53	34,060	-	34,060
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	33,603	404	53	34,060	-	34,060
セグメント利益又は損失 ()	555	40	25	621	19	602

(注)「調整額」の区分は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11.26円	33.93円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	123	372
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	123	372
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,992	10,991

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年5月30日開催の取締役会において、平成23年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 87百万円

1株当たりの金額 8円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年6月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

中央物産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 英 嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央物産株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央物産株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。